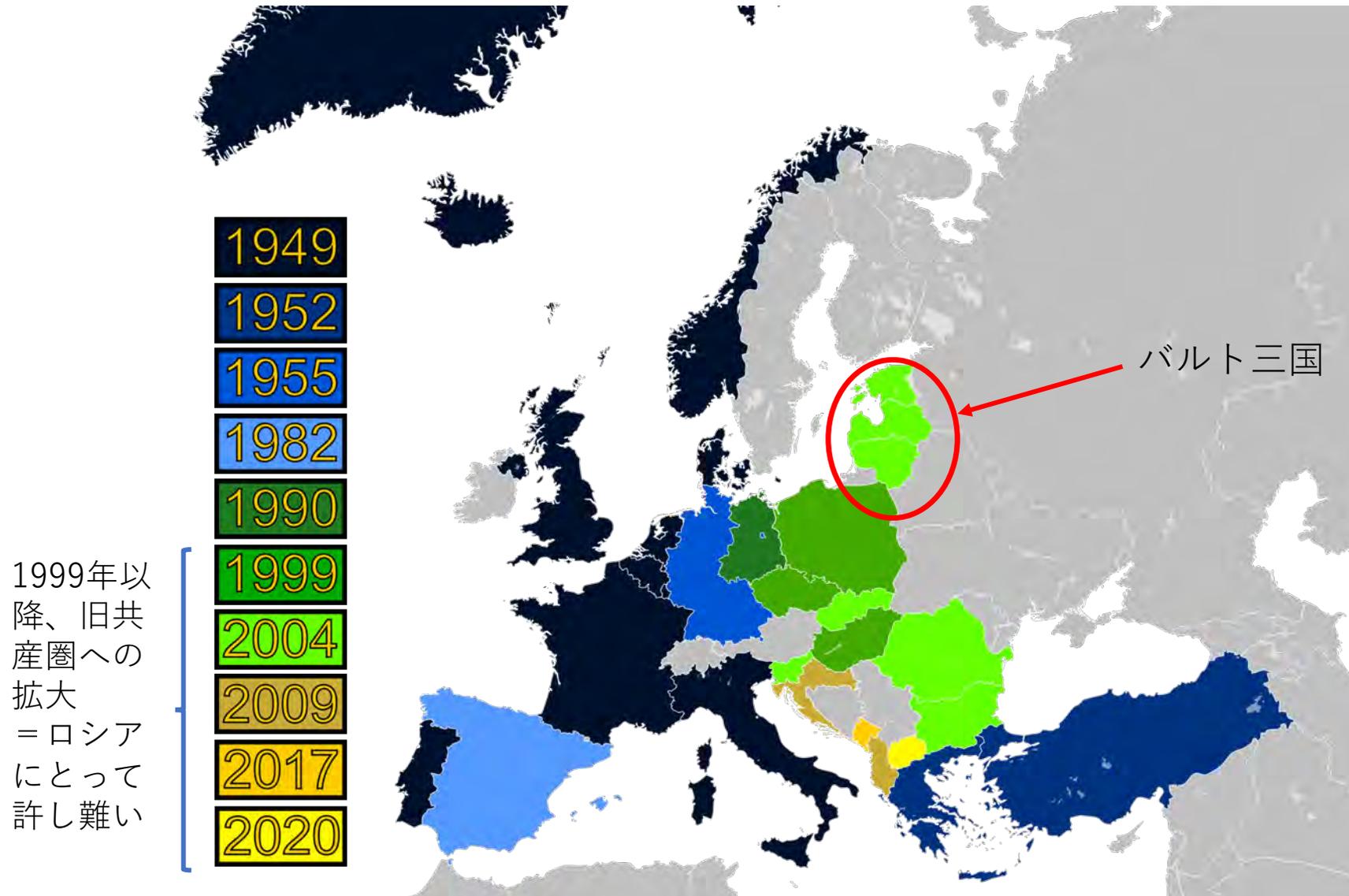


NATO拡大



コロナ禍での反民主的動向の高まり

(※ 参考文献 7, 8)

- 腐敗・汚職を防止するために調査や啓発を行う国際NGO「トランスパアレンシー・インターナショナル(TI)」は、**新型コロナウイルス感染症問題が、権威主義の高まりと法の支配の弱体化を促進し、それらをそのまま残存させると警鐘を鳴らし続けてきた**
- コロナ禍によって、権威主義的指導者はコロナ対策を名目に、自由な報道や意見の表出機会を奪い、監視を強化して（cf. 中露の「デジタル権威主義」）、市民の抗議や反体制的な動きを封じ込め、強圧的な姿勢を強化
- コロナ対策への不満で国民の政府への不信感が高まると共に（ロシアの低いワクチン接種率とも関連）、政治に対する無気力感も
- TIが特に危惧するのが、南米、エジプト、**東欧、ロシア、南コーカサス、中央アジア**、中国、南アフリカ等の状況 ↑旧ソ連諸国で深刻な状況が顕著
- ロシア、ベラルーシで極端な反体制派への弾圧（ナヴァルヌイ、プロセタビッチなど）
cf. 過激派認定や外国エージェント法の濫用；テロリストの烙印
→ 欧米が制裁発動へ

ユーラシアにおけるパワーバランスの変化

(※ 参考文献 2, 5, 6)

- ソ連解体後に生まれた旧ソ連地域の真空を、ロシアが影響圏として維持しようとする一方、欧米が影響力拡大を狙うという構造があったが、中国の台頭で、旧ソ連の特に中央アジアでは、中露が影響力を強化するという構図に。
- 中露は中国の一帶一路政策、ロシアのユーラシア連合構想を「連携」させることにし、その際、**分業体制（露：政治・軍事、中：経済）**をとることにしたが、近年、中国が分業体制を侵害するようになり、ロシアの警戒が強まる。中央アジアもロシア一辺倒から脱するため、当初中国の進出を歓迎したが、カザフスタン、キルギスなど次第に反中感情が強まった国も（ウイグル問題も背景に）。

cf. キルギス、タジキスタンの債務の罨や汚職への関与；

タジキスタンでの中国軍駐留など（アフガニスタンからの米軍撤退を意識か？）

- アフガニスタン撤退の穴を埋めるために、米国が中央アジアに軍基地建設を計画という報道にロシアが警戒（ウズベキスタン、タジキスタンは拒否、キルギスは検討と報じられた）
- 日本にとっても中央アジアが重要になる（菅総理が相次いで電話会談）

- 2020年のナゴルノ・カラバフ紛争におけるアゼルバイジャンの勝利の立役者であるトルコの影響力が強まる。特に、紛争の結果、アゼルバイジャンが飛地・ナヒチェヴァン（トルコと国境を接する）との回廊を獲得した結果(参考 p.17)、トルコはアゼルバイジャンのみならず、カスピ海経由で中央アジアへの道を獲得。また、アゼルバイジャンの中央アジアにおける影響力も高まった。